（様式2） 実行計画管理シート

事業名	82	ワーク・ライフ・バランス推進事業	部・課	市長公室 総務部	人権政策室 職員課 人事課

総合計画との関係	基本目標等		健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
	施策目標等		12　男女がともに参画し、個性を発揮できるまち
	（関連施策目標等）		
	（関連施策目標等）		
	4つの重点的に進める施策との関係		
総合戦略との関係	基本目標		2　安心して子どもを産み育てることができ、子どもの健やかな成長と学びを支える
	施策目標		2　子どもたちが健やかに育つことができるまち
市長公約との関係			＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	○	男女がともに子育てに取り組めるよう意識啓発を推進する。男性の育児休業、介護休暇の取得を推進
	2016(H28)年度市政運営方針	○	女性活躍推進法や次世代育成推進法に基づき策定した各行動計画に掲げる、女性職員の活躍やワーク・ライフ・バランスの取り組みを推し進めるとともに、メンタルヘルス対策の強化を図る観点から、ストレスチェック制度を導入するなど、職員の能力を引き出し、さらに伸ばしていくための職場環境づくりに取り組む。
	2017(H29)年度市政運営方針		
	2018(H30)年度市政運営方針		

事業概要 （目的・内容等）	男女がともに仕事と生活を両立することができるよう、事業者や労働者などに対し、育児・介護休業の利用促進に向けた啓発を実施する。また、本市においても、「枚方市特定事業主行動計画」に基づき、ワーク・ライフ・バランスの啓発を行う。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		（人権政策室） ・ 枚方事業所人権推進連絡会総会において、ワーク・ライフ・バランス啓発リーフレットの配布を行った。 ・男女共生フロア・ウィル主催の男女共同参画週間事業等において、ワーク・ライフ・バランス啓発リーフレットを配布するほか、ウィル・フェスタにおいて、ワーク・ライフ・バランス展を開催した。 （職員課・人事課） ・定時退庁日の徹底のため、平成27年度に運用を開始した「ノー残業デーシート」に加え、水曜日の勤務時間前及び就業時間後に流している定時退庁啓発放送について、朝から計画的に業務を行うことを重点に置く内容に見直すとともに、平成29年1月の変更第1回目については、市長からの啓発促進メッセージ放送を行った。 　また、男性職員の育児休暇制度等の取得啓発を促進するためのパンフレット作成に向けた、今まで育児休業を取得した男性職員又は、現在、子育て中の男性職員による座談会を開催したほか、部下の育児を支援し、仕事と生活を両立しやすい職場環境づくりのため、課長以上の管理職を対象として、部下の仕事と育児の両立に理解のある上司“イクボス”を養成するための研修を実施した。 　さらに、新たに創設した介護時間休暇などの内容について改訂した「子育て支援と介護のための休暇・休業ハンドブック」により職員への制度周知を行うなど、引き続き、介護休暇や男性職員の育児休業等の利用促進に向けて取り組みを実施した。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・各種講座等におけるリーフレットの配布などワーク・ライフ・バランスの啓発 ・特定事業主行動計画に基づく本市職員のワーク・ライフ・バランスの推進
	実績（評価）	（人権政策室） ・ 枚方事業所人権推進連絡会総会において、ワーク・ライフ・バランス啓発リーフレットの配布を行った。 ・男女共生フロア・ウィル主催の男女共同参画週間事業等において、ワーク・ライフ・バランス啓発リーフレットを配布するほか、ウィル・フェスタにおいて、ワーク・ライフ・バランス展を開催した。 （職員課・人事課） ・定時退庁日の徹底のため、平成27年度に運用を開始した「ノー残業デーシート」に加え、水曜日の勤務時間前及び就業時間後に流している定時退庁啓発放送について、朝から計画的に業務を行うことを重点に置く内容に見直すとともに、平成29年1月の変更第1回目については、市長からの啓発促進メッセージ放送を行った。 　また、男性職員の育児休暇制度等の取得啓発を促進するためのパンフレット作成に向けた、今まで育児休業を取得した男性職員又は、現在、子育て中の男性職員による座談会を開催したほか、部下の育児を支援し、仕事と生活を両立しやすい職場環境づくりのため、課長以上の管理職を対象として、部下の仕事と育児の両立に理解のある上司“イクボス”を養成するための研修を実施した。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績・評価	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績・評価	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	（人権政策室） 事業者、労働者などに対し、育児・介護休業制度の周知と利用促進に向けた研修やリーフレットの配布を行い、働き続けやすい職場環境づくりを促進する必要がある。 （職員課） ワーク・ライフ・バランスを促進するには、所属長のマネジメントや個々職員の意識の醸成による雰囲気作りが重要であると考えられることから、職員全体の意識改革に向け取り組む必要がある。		
今後の対応	（人権政策室） 北大阪商工会議所、大阪府総合労働事務所等と連携し、事業所向けの集会などを利用して、周知をはかる。 （職員課） 次世代育成推進法に基づく特定事業主行動計画に掲げた、年次有給休暇12．6日の取得に向け、職場の意識の醸成に向けた取り組みを進めることで職員全体のワーク・ライフ・バランスの推進を図る。また、男性の育児休業については、情報不足が取得促進につながりにくい要因の1つと考えられることから、男性の育児休業にかかるハンドブックを作成し周知を図るなど、育児・介護について当事者及び周囲の職員の意識改革に努める。また、部下の育児を支援するため、引き続き“イクボス”を養成するための研修を実施する。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中	達成状況（市長公約）	○：達成に向けて進行・継続中

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
育児休業を取得した男性職員数	○		12	13	17				29	人
指標の説明										
市役所における育児休業を取得した男性職員数 （累計）			28年度においては、各年度4人という目標を達成することができた、今後も取得促進に向けた周知に取り組んでいく。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	0						
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）